

## 施設整備事業の事後評価結果 (平成 29 年度事後評価分)

機構の施設整備事業（いわゆるハード事業）については、施設整備の完了後 3 年又は 5 年を経過した年の翌年度に、費用対効果分析の結果をもって事後評価することとしている。

平成 29 年度は、4 事業 11 件について、費用対効果分析による事後評価を実施した。

	事業名	施設数 (件)	うち投資効 率 1 以下 (件)	事業費総額 (千円)
1	食肉流通施設等設備改善支援事業	1	0	4,800
2	畜産高度化支援リース事業 (堆肥保管施設整備リース事業)	1	0	110,303
3	肉用牛経営安定対策補完事業 (新規参入円滑化等対策事業)	6	1	147,725
4	沖縄食肉価格安定等特別対策事業	3	1	133,285
	計	11	2	396,113

注 1 : 3 の事業は施設整備の完了後 5 年、そのほかの事業は同じく 3 年を経過した年の翌年度に事後評価を実施

2 : 投資効率 =  $\{(\text{年総効果額} \div \text{還元率}) - \text{廃用損失額}\} \div \text{総事業費}$

3 : 事業費総額の欄の金額は、事後評価の算定式に用いた事業費の合計額

### 【評価結果と対応】

#### 1 食肉流通施設等設備改善支援事業

投資効率が 1 以下となったものはなかった。

#### 2 畜産高度化支援リース事業

投資効率が 1 以下となったものはなかった。

#### 3 肉用牛経営安定対策補完事業（新規参入円滑化等対策事業）

投資効率が 1 以下となったものは 1 件であった。

##### (1) 要因

新規参入者の体調不良により 27 年度は牛の種付けが行われなかった期間があったことから、28 年度は子牛販売実績が 1 頭のみとなり、所得が計画を大幅に下回ったため。

##### (2) 対応

ア 事業実施主体に対し、現地調査や文書による改善策の作成の指示とその達成に向けた指導（県庁や農協などの地域関係者間の連携強化及び個別の経営改善指導）

イ 早期指導の観点から、事業実施主体等と連携して支援体制の強化に努め、新規参入者への現地調査・指導を経営開始当初のものも対象として実施（本件については、平成 27 年度に実施）

ウ 平成 29 年度の調査結果等は、新規参入者の経営安定に資するため、取りまとめた上で平成 30 年度に事業実施主体等に情報を提供

#### 4 沖縄食肉価格安定等特別対策事業

投資効率が1以下となったものは1件であった。

##### (1) 要因

給水設備の不具合等から事故率が増加したこと、また、これに関連して母豚の廃用出荷に見合う繁殖候補豚の生産が十分に行えなかったため。

##### (2) 対応

改善計画の提出を受け、平成29年12月に現地指導を実施。関係機関と連携した事故率削減と出荷頭数の維持・増加等の対応を行うよう指導した。

#### (参考) 平成30年度に事後評価を行う事業

平成30年度においては、平成24年度及び26年度に終了した以下の施設整備事業について事後評価を行う。

事業名		施設数(件)
1	畜産高度化支援リース事業 (堆肥保管施設整備リース事業)	5
2	肉用牛経営安定対策補完事業 (新規参入円滑化等対策事業)	6
3	沖縄食肉価格安定等特別対策事業	2
合計		13

# 事後評価の実施状況

(単位:千円)

事業名	食肉流通施設等設備改善支援事業														
	事業実施主体	整備内容	事業計画時(25年度)			実績値(28年度)			担当部		資産振興部				
			総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額		還元率	投資効率		
1	株式会社富山食肉総合センター	大動物ソフトセンター、エアーカーン設備、エアーシャワー式カーテン	4,800	646	0	0.1185	1.05	4,800	680	0	0.1185	1.11	5.7%	投資効率1以下	投資効率1以下の要因

## 改善点の具体的な内容

改善事項	-
事業内容	-
運用方法	-
審査方法・基準	-
費用内効果分析手法	-
指導方法等	-

注 乖離状況の欄の数値は、「(投資効率(実績値) / 投資効率(事業計画時)-1)」(%)で算出

事後評価の実施状況 (単位：千円)

事業名	畜産高度化支援リープ事業 (堆肥調整・保管施設整備リープ事業)	畜産振興部										投資効率1以下の要因		
		事業計画時 (25年度)					実績値 (28年度)						乖離状況	
		総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率			
1	(財) 畜産環境整備機 構 ( (有) 并寄牧場)	整備内容 堆肥置場等の整備	110,303	16,930	0	0.10	1.48	110,303	15,325	0	0.10	1.34	9.5%	-

注 乖離状況の欄の数値は、「投資効率 (実績値) / 投資効率 (事業計画時) - 1」 (%) で算出

改善事項		改善点の具体的な内容	
事業内容			
運用方法			
審査方法・基準			
費用対効果分析手法			
指導方法等			

# 事後評価の実施状況

(千円)

事業名	肉用牛経営安定対策補完事業(新規参入円滑化等対策事業)				畜産経営対策部				投資効率1以下の要因					
	整備内容		事業計画時(23年度)		実績値(28年度)		乖離状況	投資効率1以下						
	導入頭数	施設等	総事業費	年総効果額	投資効率	還元率				投資効率				
1 事業実施主体 ごとう農業協同組合 (長崎県)	10	畜舎、堆肥舎等	28,808	3,464	0	0.100	1.21	26,141	5,969	0	0.104	2.20	81.8%	-
2 ごとう農業協同組合 (長崎県)	9	畜舎、堆肥舎等	28,808	3,464	0	0.100	1.21	25,804	11,766	0	0.103	4.42	265.3%	-
3 ごとう農業協同組合 (長崎県)	8	畜舎、堆肥舎	26,209	3,526	0	0.101	1.33	22,718	568	0	0.101	0.24	-82.0%	○
4 熊本県畜産農業協同組合 (熊本県)	25	畜舎	13,041	2,486	0	0.185	1.03	12,135	16,005	0	0.184	7.17	596.1%	-
4 熊本県畜産農業協同組合 (熊本県)	30	畜舎	30,310	4,129	0	0.131	1.04	28,421	12,519	0	0.132	3.34	221.2%	-
5 こばやし農業協同組合 (宮崎県)	30	畜舎	31,263	4,394	0	0.130	1.08	32,506	10,782	0	0.139	2.39	121.3%	-

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	事業(新規採択)は、平成26年度をもって終了。平成27年度からは国へ移管
運用方法	-
審査方法・基準	-
費用対効果分析手法	-
指導方法等	<ul style="list-style-type: none"> <li>事後評価の結果、投資効率が1以下の場合に提出する改善策については、年度別に計画を作成するなど具体的なものに改善</li> <li>新規参入者の経営開始後3年目以降に行っている現地調査・指導については、平成29年度も28年度に引き続き、早期指導の観点から、事業実施主体等と連携して支援体制の強化に努め、経営開始当初のものも対象として実施</li> <li>平成29年度の現地調査結果等は、取りまとめた上で30年度に事業実施主体等に情報提供</li> </ul>

注1「乖離状況」の数値は、「(投資効率(実績値)÷投資効率(事業計画時))-1」(%)で算出。

注2 肉用牛経営安定対策補完事業(新規参入円滑化等対策事業)については、新規参入者の促進を図るため、牛舎等の施設整備及び繁殖雌牛を導入する事業内容であり、5年間で実施期間とし、5年後に投資効率が1.0を上回る計画となっている。

# 事後評価の実施状況

(単位：千円)

事業実施団体	事業名	沖縄食肉価格安定特別対策事業				畜産振興部				投資効率1以下	乖離状況	投資効率1以下の理由			
		メニュー名	整備内容	事業計画時(25年度)		実績値(28年度)		投資効率							
				総事業費	年総効果額	総事業費	年総効果額								
1	株式会社 沖縄県食肉セブン (数久田農場)	養豚施設等総合整備事業	家畜人工授精施設	52,619	9,843	0	0.0729	2.57	51,661	9,645	0	0.0729	2.56	-0.2%	
2	株式会社 沖縄県食肉セブン (辺名地農場)	養豚施設等総合整備事業	離乳子豚育成装置	35,115	41,659	0	0.1397	8.49	34,195	7,510	0	0.1397	1.57	-81.5%	
3	株式会社 沖縄県食肉セブン (くにかみ農場)	養豚施設等総合整備事業	離乳子豚育成装置	49,482	63,443	0	0.1286	9.97	47,429	-189,826	0	0.1286	-31.12	-412.2%	給水設備の不具合等から事故率が増加したこと、また、これに関連して廃用出荷する母豚の後継となる繁殖体補豚の生産が十分に行えなかったため。

改善事項	
事業内容	
運用方法	
審査方法・基準	
費用対効果分析手法	
指導方法等	